

グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース

国際競争力強化検討部会（第5回）

1. 日時：平成22年10月5日（火）10:00～11:00

2. 場所：総務省第1特別会議室

3. 出席者：

（1）構成員（座長・座長代理を除き五十音順、敬称略）

寺島 実郎（座長）、岡 素之（座長代理）、大坪 文雄、小野寺 正、孫 正義、三浦 惺、
矢野 薫

（2）総務省

森田総務大臣政務官、小笠原総務審議官、利根川情報通信国際戦略局長、田中情報流通
行政局長、桜井総合通信基盤局長、原政策統括官、久保田官房総括審議官、稲田官房審議
官、武井官房審議官、原口電気通信事業部長、今林参事官、谷脇情報通信政策課長、小笠
原通信規格課長、吉田電波部長、本間国際戦略企画官

4. 議事

（1）国際標準化戦略に関する検討チームの取りまとめ(案)について

（2）最終報告書(案)について

（3）フリーディスカッション

5. 議事録

【寺島座長】 それでは、定刻となりましたので、グローバル時代におけるICT政策
に関するタスクフォース国際競争力強化検討部会第5回の会合を開催させていただきます。
皆様、お忙しいところお集まりいただきまして、ありがとうございました。座長の寺島で
ございます。また、会合の様子はインターネットにより中継しておりますので、ご了承お
願いたします。

ちょうど1年前に政権交代が起こりまして、原口前総務大臣のもとで、次世代ICT戦
略に向けて、このようなタスクフォースが生まれまして、我々としては、論点の整理と重
点的な事項の確認、さらにはそれぞれの方向感の模索と収れんという作業に携わってきた
わけですが、今回ようやく、最終報告書という形で一定のレベルにおける収れんを
図ろうとしております。

議事に先立ちまして、若干のご報告がございます。まず、5月18日に第3回の政策決

定プラットフォームが開催されまして、各部会における検討状況についての説明がありました。私は、前回会合で取りまとめました、中間取りまとめについての報告をさせていただきました。本日の会合では、それらを踏まえまして、最終報告書を取りまとめるに当たって、ご意見を頂戴したいと考えております。

それでは、議事に入る前に、今回就任されました森田政務官より、一言ごあいさつをいただきたいと思います。よろしくお願いたします。

【森田政務官】 どうも、皆さんおはようございます。

ご紹介いただきました森田でございます。9月下旬の内閣改造に伴いまして、私、総務大臣政務官の任をいただきました。どうかよろしくお願申し上げます。また、この1年間の委員の皆様方のご尽力に心から感謝を申し上げます。

初めて伺いました今回の部会が、最終報告書の取りまとめということで、いささか恐縮しておりますが、今回におきましても、活発なご議論を賜りますように、どうかお願申し上げます。ありがとうございます。

【寺島座長】 それでは議事に入らせていただきます。まずは、本部会のもとに設けられました、国際標準化戦略に関する検討チームの取りまとめ（案）につきまして、事務局から報告をお願いしたいと思います。

【小笠原通信規格課長】 それでは、国際標準化戦略に関する検討チーム取りまとめについて、資料の1に基づきましてご説明させていただきます。

まずは1ページをおめくりいただきまして、当検討チーム、国際競争力検討部会のメンバーの方々を中心に、この4月、当部会のもとに設置されました。

2ページをおめくりいただきますと、慶應義塾大学の村井先生に主査をお願いいたしまして、当部会の構成員の方々を中心に、構成させていただいております。設置に当たりましては、グローバルなICT市場の中で、市場の拡大、それから国際競争力の強化、この2つの目的を達成する上で、標準化が非常に重要であり、不可欠な手段であるといった基本的な認識のもと検討するという前提で、検討が始まりました。

具体的なポイントについてご説明申し上げますが、概ね3点ございます。3ページをおめくりいただきまして、まず基本的な考え方の部分でございます。ポイントの第1点でございますが、まず標準を決める場が、いわゆるデジュールの機関からフォーラムに変化しており、標準化に関する具体策も、この変化を踏まえたものにする必要があるということでもございました。ご案内のとおり、従前は、ITUとか、あるいはISOといった政府機

関だけが、提案権、あるいは投票権を持っている、いわゆるデジュール機関で、標準が決定されることが主でございました。ただ最近では、企業が提案し、あるいは投票権を持っている、いわゆる I E T F、あるいは W 3 C といった、いわゆるインターネット、あるいはブラウザ関係等を中心としたフォーラム、企業を主体としたフォーラムで標準が決定される場合が、非常に多くなってまいりました。こうした流れを踏まえまして、今までのようなデジュール機関に加えて、民主導のフォーラムも視野に入れて、標準化政策を検討していく必要があるのではないか、これがポイントの第 1 点でございました。

次に、ポイントの第 2 点でございますが、同じく 3 ページの、体制のあり方というところでございます。今、申し上げました流れを踏まえた一つの内容として、これまで I T U とデジュール機関について、情報通信審議会において検討体制が設置されておりました。しかしながら、今、申し上げました、デジュールからフォーラムへという位置づけの変化を踏まえまして、こうした国の検討体制を見直すことが必要ではないかということが、コンセンサスとなりました。具体的には、かつてはこの審議会の中に、I T U に設置されております、全てのワーキングに対応いたしまして、約 17 の委員会が設置され、個別のスタディグループに対応した検討が行われていたわけでございます。しかしながら、こういった流れの変化、位置づけの変化を踏まえまして、この体制は大幅にスリム化をいたしまして、同時にスピード感ある検討ができるような体制に再編すべきであるといったコンセンサスが、得られたところでございます。なお、フォーラムの標準につきましても、具体的な表示の内容、あるいは検討されているフォーラムの性格によって、関連する企業の方々を中心として、標準化の対応を検討する場の設置が必要ではないか、この点もコンセンサスが得られているところでございます。

それから 1 ページおめくりいただきまして、3 点目が今後の取組の方向性、検討の対象とする標準に関わるところでございます。検討チーム、それから当部会の議論におきましては、4 ページの一番最初の 2 行の、※印のところに書いてありますような 5 分野が、重点的な分野であると議論がされてまいりました。ただその際、いずれを検討する場合におきましても、日本発の技術を標準としていくという視点に加えまして、海外発の技術、標準であったとしても、それを取り入れて、かつ、その改善、改良に日本の技術をもって貢献していくといった視点で、政策を考えていくべきではないかということが、コンセンサスとなってございます。

この 5 分野で典型的な例として、例えば、次世代ブラウザ、かつてのテキスト、あるい

は画像を中心としたブラウザから、今、10年に1度の見直しがW3Cという場でされており、そういった分野について、海外発のものについても、改良、改善に貢献していくといった姿勢が、必要でないかというご指摘がございました。ポイントとしては、検討チームの取りまとめは、以上のような3点でございますが、今、申しあげましたような、次世代ブラウザ、デジタルサイネージ、あるいは3Dテレビ、あるいはスマートグリッドの中のホームネットワーク分野等々、そういった5分野につきましては、当面、ターゲットとしていくべき標準化の機関、フォーラム、あるいは検討していくべき標準化項目、あるいはスケジュール、そういった議論の詳細について、5ページ以下に記載してございます。ご参考までに後ほどごらんいただければと思います。事務局からは以上でございます。

【寺島座長】 ありがとうございました。

それでは、今の標準化に関する検討チームの取りまとめにつきまして、これまでの議論や中間取りまとめを踏まえまして、最終報告書（案）を作成いたしましたので、事務局のほうから説明をお願いいたします。

【谷脇情報通信政策課長】 それでは、最終報告書の案についてご説明をさせていただきます。報告書の本体は資料3及び別冊になり少し大部でございますので、全体の概要を資料の2でご説明させていただきたいと存じます。

表紙をおめくりいただきまして1ページ目でございます。今回の最終報告書（案）の取りまとめに至りました経緯でございますけれども、先ほど座長からご紹介ございましたように、前回の本部会の後、5月18日開催の政策決定プラットフォームにおきまして、中間取りまとめについてご報告をいただいたところでございます。それに相前後いたしました、政府全体として、新たな情報通信技術戦略（ICT戦略）が決定されております。また去る6月には、新成長戦略が閣議決定されております。その右に書いてございますけれども、重点推進プロジェクトとして挙げました5つのプロジェクトにつきまして、それぞれ新成長戦略、もしくはICT戦略に盛り込みをしたところでございます。また5月の中間取りまとめを踏まえまして、平成23年度の概算要求に対応する施策を盛り込んでいるところでございます。

そして、本日ご審議をいただきます最終報告書（案）におきましては、その下に何点かポイントが書いてございますが、まず1点目として、5月の中間取りまとめでお示いただきました基本的な考え方、あるいはプロジェクトにつきまして、より具体的な施策を明確化しております。2点目として、5月以降も含めて国際標準化について議論が行われて

まいりまして、今、ご報告申しあげましたとおり、その検討結果を最終報告書の案に盛り込ませていただいております。また3点目として、こうした具体的な施策を実現する上で、ロードマップ、工程表をそれぞれの施策についてつけるということで、それが資料の3の別冊のほうにまとめている、こういう中身でございます。

2ページ目をお開きいただきたいと存じます。今回の報告書の構成でございますけれども、基本的には中間取りまとめの段階と変わっておりません。まず1点目が3つの基本理念、それから2つ目が重点戦略分野、そして3点目が工程表でございます。この中で、重点戦略分野の中では、重点推進プロジェクトとして、ICTグリーンプロジェクト以下5つのプロジェクトを列記してございます。またこういったプロジェクトを推進していく上で、連携推進体制といたしまして、まずグローバル展開推進体制の確立ということで、産・学・官が一体となったICTグローバルコンソーシアムの構築などを盛り込んでおります。また、連携推進体制の2点目として、アジア連携ネットワーク基盤の構築ということで、研究開発、あるいは人材のグローバル化プロジェクトの推進等を盛り込んでいるところでございます。また国際展開では、ファイナンス面での支援の充実、あるいはODA資金の活用ということで、何点か政策金融制度の見直し、拡充が盛り込まれているところでございます。また、グローバル展開をしていく上で、次のシーズを生み出していく技術戦略といたしまして、研究開発戦略、それから、今、ご報告いたしました国際標準化戦略の2点を取り上げているところでございます。

こういった全体の枠組みの中で、まず1点目の基本理念でございますが、次の3ページ目でございます。基本理念としてまず第1点目でございますが、ICTによる持続的経済成長の実現という点でございます。ICTは今後の経済成長を支える戦略的産業であり、グローバル市場の中で我が国ICT産業の国際競争力の強化を図ることが必要。我が国の国際競争力は世界第21位。一方、中国、インドその他のアジア新興国では、急速な経済成長、市場拡大が続いており、このようなグローバル市場の成長力を取り込んだICT産業の育成が急務としております。

基本理念の2点目として、日本のICT「総合力」の発揮という点でございます。我が国は少子高齢化をはじめとする様々な社会的課題について「課題先進国」であり、こうした課題は他国も共有するものです。このため、日本発の優れたプロジェクトを多数組成し、これをグローバル展開することにより、アジア各国等の課題解決に貢献することが可能。新たな「課題解決モデル」をグローバル展開していくためには、これまでの企業や産業の

枠を超えたオープンイノベーションを実現し、同業他社間、異業種企業間の連携により、ソリューション型プロジェクトの組成の他、企業の枠を超えた国際展開支援体制の整備、国際戦略ビジョンの共有化を図ることが必要。「課題解決モデル」の組成に際しては、個々の要素技術や製品ではなく、オペレーションやマネジメントまで意識したトータルなシステムを構築し、そのグローバル展開を図っていくことが必要。また、政府はこうした民間部門の取組を積極的に支援し、官民一体となったグローバル展開を推進していくことが必要としております。

基本理念の3点目として、グローバルな「協働関係」の構築でございます。日本の国際競争力を強化していくためには、単に日本の製品、サービスをグローバル展開するだけでなく、各国の実情を踏まえ、グローバルな「協働関係」に基づくシステム作りを目指すことが必要。その際、日本のこれまでの蓄積・強みを生かし、従来の供給サイドの視点に加え、消費者・利用者の視点を生かした「やわらかい」システムづくりを重視することが必要としております。

この基本理念を踏まえまして、次の4ページ目の重点戦略分野でございますけれども、国際競争力強化に向けた重点推進プロジェクトとして、5点掲げてございます。まず1点目が、ICTグリーンプロジェクトでございます。その中で、具体的にはスマートグリッド、あるいはスマートメータの推進、それからICTグリーン関連システムの他国へのスケールアウトの推進といった点を挙げております。また、「次世代社会インフラシステム」の国際展開という観点からは、交通、物流、防災、教育等、ICTを組み込んだ具体的なグローバルモデルシステムを構築し、展開ロードマップを策定・実施していくことが必要。あるいは地デジ・次世代ネットワーク・ワイヤレス等我が国が強みを発揮する通信インフラ分野を強力に国際展開をしていく必要性を盛り込んでおります。

また3点目として、国際貢献、国際協調の観点から「アジアユビキタス特区」など、課題解決型モデルを積極的に他国へ展開していくという点を盛り込んでおります。プロジェクトの3点目として、新事業の創出支援という観点からは、高度ICT人材の育成、それからいわゆるデジタルネイティブといわれる若い世代の活用、それからBOP層を対象としたグローバルな展開といった点を盛り込んでおります。

4点目として、デジタルコンテンツ創富力の強化という観点から、日本発のJコンテンツの発信力の強化、そしてコンテンツの活用による経済活性化、またデジタルコンテンツ流通環境の整備、こういった点を盛り込んでおります。最後にスマート・クラウド戦略と

いたしまして、利活用の観点からICTの利活用が遅れている医療、教育、農業等の分野における、クラウドサービスの普及支援。あるいはスマートグリッド、次世代ITS等にクラウドサービスを活用した社会インフラの高度化を推進するとしております。また、技術戦略として、次世代クラウド技術の観点からリアルタイムのストリーミングデータの活用、あるいはセキュリティ、環境、こういった点を柱とする次世代クラウド技術の開発の必要性を盛り込んでおります。また国際戦略として、クラウドサービスをめぐる国際的なルール作りに向けた、コンセンサスの醸成を推進していくとしております。

以下、5ページ以降で、中間取りまとめを踏まえまして、既に平成23年度の概算要求の中に、ご提言をいただいております中身を何点か盛り込んでおりますので、簡単にご紹介させていただきたいと思っております。まず6ページ目でございます。ICTグリーンプロジェクトでございます。グリーンICT推進事業と書いてございますけれども、ICTを使って、CO₂をどれだけ削減できるのかという、ベストプラクティスモデルの開発、あるいは評価手法の確立という観点からの事業でございます。7ページ目をお開きいただきたいと思います。「次世代社会インフラシステム」の国際展開という観点から継続でございますけれども、いわゆるユビキタスアライアンスプロジェクト、日本が強みを有するICTシステムのグローバル展開を支援するプロジェクト、それから新規といたしまして、アジアユビキタシティ構想という点を掲げてございます。これはアジアの特定の都市に、日本のすぐれたICT技術を集中的に投入し、その国、その都市における課題解決を図っていこうとするものでございます。

8ページ目でございます。新事業創出という観点から、高度ICT利活用人材育成プログラム、あるいは最先端ネットワーク技術を活用した遠隔教育システムの開発・実証を盛り込んでございます。9ページ目でございます。デジタルコンテンツ創富力の強化という観点から、日本の、特に地域のコンテンツを海外展開するプロジェクト、あるいはデジタルコンテンツ力創造事業といたしまして、新しい形態のデジタルコンテンツ流通の実証実験の実施、その他、現在の紙で保存されているものをデジタル化していく、デジタル文明開化プロジェクト、こういったものが盛り込まれてございます。また10ページのクラウド関係では、ASP・SaaSの普及促進のための事業、それからクラウドなどを活用した新しいソリューションを開発していく、新ICT利活用サービス創出支援事業、それから中小企業、あるいはベンチャー企業が、先進的なクラウドサービスを創出していくのを支援する事業、こういったものが盛り込まれてございます。

11ページ目でございますけれども、アジアと連携しながら、ネットワーク基盤を構築していくという観点から、JGN-Xと書いておりますが、新世代通信網のテストベッドの構築、それからユニバーサル音声・言語コミュニケーション技術の研究開発、こういったものを盛り込んでいるところでございます。また12ページの研究開発の部分でございますけれども、今出てまいりましたJGN-Xとも関係いたしますが、新世代ネットワーク基盤技術に関する研究開発、あるいは日本が強みを持っておりますフォトニックネットワーク技術等の研究開発を盛り込んでいるところでございます。最後に13ページ目でございますけれども、標準化の観点から、例えば最先端のグリーンクラウド基盤構築に向けた研究開発、こういったものを盛り込んでいるところでございます。

最終報告書の概要及びこれに関連いたします、来年度の概算要求の中身については以上でございます。

【寺島座長】 どうもありがとうございました。

一連のタスクフォースの活動、とりわけその中でも、今説明のあったコンテンツ創富力の点に関して、大変主導的にやっていただきました岡座長代理より、補足することがあれば、よろしくをお願いします。

【岡座長代理】 ありがとうございます。

それでは、私のほうからコンテンツの部分でもう1点、トータルでは2点、お話をさせていたいただきたいと思っております。

まず私が座長を務めましたコンテンツ振興検討チームでは、5月の中間取りまとめにおきまして、地域コンテンツの海外発信力の強化、その活用による地域経済活性化、流通環境整備に関する施策を推進する、デジタルコンテンツ創富力の強化を提言したわけですが、これまでも何回もこの場で述べましたように、このコンテンツに限らず、政策の時間軸を明確化し、実行に移せるものは、即、実行に移していくということが重要であり、この報告書の工程表に従って、それぞれの具体策が早急に実行されることを強く望んでおります。

そういう中で心強い話といたしまして、地域コンテンツの海外発信力の強化につきましては、既に本年度の施策に着手してもらっております。全国を11の地域に分けて、観光資源や文化などを紹介するコンテンツの制作を開始し、本年11月以降、中国、台湾、韓国、シンガポールを中心に、アジア全域において放送を行う予定であります。本施策により、我が国の認知度向上とともに、観光客誘致を通じ、地域活性化が実現されることを

期待しております。また、官民連携によりまして、地デジ日本方式導入に成功しましたブラジル等の南米におきましても、これを契機に我が国のコンテンツや製品、システムの展開につなげていくことが重要であろうかと思えます。来年は、コンテンツの発信先をこれら地域にも拡大し、また国際共同制作の手法なども活用して、ぜひ海外への情報発信強化に戦略的に取り組んでいただきたいと考えております。

それから2点目は、今日もご説明がございましたが、標準化のことについて一言申し上げたいと思えます。この情報通信の世界に限らずあらゆる分野において、日本の競争力強化のためには、この標準化という観点からのアプローチは大変重要であろうと考えております。グローバルな市場において、市場の規模を拡大し、国を問わず、だれでもその市場に参入できるようにするためには、標準化が不可欠であります。そして、グローバルな標準の中に我が国の技術が採用され、世界に認められていくことは、我が国産業の国際競争力の強化とプレゼンスの向上の観点から非常に大事なことだと考えております。今回の提案にもありましたが、ICT分野の標準化については、以前から次の2点を提言させていただいてまいりました。第1点は、現状でもスマートグリッド、3D等、早急に国内の体制を整え、標準化に着手すべき分野があるということ。また2つ目は、こうした分野については、報告書がまとまってからではなく、できるものから直ちに着手していくことが不可欠ではないかと考えております。報告を見ますと、今回の標準化検討チームの議論をきっかけとしていまして、通信放送メーカー等、業界横断的に検討体制が整いつつあり、分野によってはターゲットとする標準化団体やスケジュールも明確化され、既に標準化活動に着手されているグループもあると見受けられます。既に関係者による自主的な活動が開始されていることは大変喜ばしいことでございます。しかしながら、重要なことは、こうした活動は継続していくことだと思います。ICTタスクフォースが一定の区切りを迎えた後も、標準化検討チームの活動の場は、産・学・官共同の場として、継続するという趣旨でコンセンサスが得られていると報告されております。私といたしましても、こうした活動が継続することが非常に重要であると考えております。以上であります。

【寺島座長】 ありがとうございました。

それでは、ここからはフリーディスカッションとさせていただきます。なお、本日ご欠席の広瀬構成員より、主としてコンテンツ流通権利保護についてのご意見を頂戴しておりますので、お手元に配付させていただくとともに、その旨を紹介させていただきます。また、孫構成員からも資料を提出いただいております。後で、若干補足説明していただければ

ばと思います。

それでは、最終報告書へのご質問等も含めて、ご意見をいただきたいと思います。

孫構成員、それでは最初にお願いします。

【孫構成員】 それでは早速、話をさせていただきたいと思いますが、最近色々な情勢を見ておりますと、あと8年ぐらいで中国が日本のGDPの倍に達し、今年はまだ抜かれるというような状況でございます。コンテンツも大事ですし、そのほかのものも大事なのですけれども、果たして、今、掲げているいくつかの点で、日本のGDPを中長期的に、持続的に大きく伸ばしていくという、大きな、骨の太い戦略として、十分に我々が自信を持って、これで十分だと言えるところまで持っていけるのかということで、若干欠けている点があるのではないかとということで、今日は資料を少し用意してきております。

お手元に、書類でお配りしております。ちょうど二、三日前の日経新聞にも、最近の我が国のパソコンだとか、液晶テレビ、DRAM、携帯というものが急激にシェアが落ちている、韓国だとか中国、台湾、こういうところに一気に抜かれてきているというのがございます。2ページ目をごらんいただきたいと思いますが、この10年間で半導体のシェアが急激に落ちた、液晶のシェアも急激に落ちた。3ページ目、我が国は半導体では大変進んでおったわけですが、非常にこういうふう落ちてきている。一方、韓国だとか、台湾、中国、そういうところが伸びてきている。4ページもそのとおりです。かつて家電王国、日本の電子立国と言われていた状態から、続々と抜かれていく。抜いているのが、サムスン、LGであり、あるいはその次の5ページにありますように、台湾だとか、その他ということで、あれほど誇っていたハイテクジャパンはどこに行ったのだということでございます。6ページも携帯の分類です。7ページのところが、今、言いましたGDPの格差で、中国が最近いろいろな意味で、その存在感を増しておりますが、そういう中で、日本の競争力を取り戻すことは大変重要でございます。

そこで9ページをごらんいただきたいと思いますが、私は1点、今回の報告書にぜひ強化して加えていただきたいのが、この教育の点でございます。やはり、天下国家の百年の計ということで言えば、教育がポイントだと思います。10ページでございますように、韓国では電子教科書の義務化が決定されました。シンガポールでも、もう2年後という状況でございます。1人1台の電子パッドで教育、電子教科書になるということでございます。我が国においても、この端末としてのデジタル教科書に加えて、教育クラウドを作るということが、非常に肝要ではないかと思っております。もう一つ、別冊でつけておりますが、

ちょうど昨日、ツイッターで見えていて、このブログの記事を見つけたのですが、この方が韓国に訪問して小学校を見てみた。そうすると大変驚いた。日本の教育の状況に比べて、韓国では電子教科書、デジタル教科書が全員に配付され、デジタル教科書の義務化ということまで決まって、急激に強化されてきておるといふことでもあります。ハイテクジャパンを取り戻すのに、紙の教科書で、竹やりのような状態でやるというわけにはいかないでしょう。ハイテクジャパンを取り戻すには、やはりハイテクを使って、そのポジションを取り戻すということが、国際競争力を取り戻す意味で、私は肝要ではないかと。つまり日本の国際競争力は、第1次産業、第2次産業というもので取り戻すということは非常に難しいわけで、第2次産業といいましても、特にハイテク、頭脳を使うような部分で、ICTで、それを取り戻すということをしなればいけないのではないかと。今、日本の政府で既に2020年にデジタル教科書を実施するといふことが、政府方針で決まっておるようでございますが、なぜ10年もゆっくり待たなければいけないのかといふことでございます。やはりスピードこそが、その力になるのではないかと思います。以上です。

【寺島座長】 ありがとうございます。以下、ご意見をどんどんいただきたいと思えます。いかがでしょうか。

どうぞ矢野構成員。

【矢野構成員】 今回の最終報告書は、新成長戦略、ICT戦略にも反映され、国家としての全体観の中に位置づけられたといふことで、大変よくまとまってきたと思えますが、先ほど岡さんもおっしゃっていましたが、あとはいかにこれをスピード感を持って実行するかといふことだと思います。

そういう中で、若干コメントをさせていただきたいと思えますが、「次世代社会インフラシステム」の国際展開というのが重点戦略の重点プロジェクトに挙げられております。ご案内のとおり、原発であるとか、新幹線が有名でありますけれども、当然このICT分野でもこういうものはあり得ると思えます。ただ、それはもちろん競争の中でやっていかねばならないわけございまして、この資料の中にもありますけれども、単なる要素の製品、あるいは技術ではなくて、オペレーション、マネジメントというようなところも大事なんだといふことが書いてあります。

ご案内のとおり、例えば水道事業といふことで見ますと、世界に水メジャーがあるわけですが、日本の場合はオペレーションをやっている東京都水道局と、物を作っているところが分離されていることもあって、国際的に競争が厳しいと指摘されております。

それはICTの分野、特に通信の分野でも余計そうでありまして、キャリアとメーカーが大きく分離しているということが競争力を阻害していると、こういう認識があって、ICTグローバル・コンソーシアムの構築というのが連携体制の強化に書かれていると思っております。これを速やかに実行していただくことが、ICT分野での競争力を強化していくことになると思います。東京都水道局は、ガチガチのドメスティックですが、東京水道サービスという会社を産業革新機構と合同で立ち上げて、海外のインフラにチャレンジしていこうということをもう既に始めております。ICTの分野の方が余程国際化が進みそうなのに、水のような、全くドメスティックなところでもやっていることがまだできていないということも含めて、急いでやる必要があるのではないかというのが1点でございます。

2点目は、そのためにはファイナンスが必要だというご指摘もあって、ODA資金の活用ということが書いてあるわけですが、実態を見ますと、来年度の概算要求では、もう既に、10%削減というのが入っております、これは当然、全体の財政の中ではそういうことでありますが、一時に比べODAの資金量は半分以下に落ちてしまっている。そういう中で欧米諸国は急激に増やしておりますし、また、中国はODAとはちょっと違うかもしれませんが、いろいろな意味で海外への資金の供給ということをやっている。やはりこういう、特に社会インフラということであれば、ODAがベースになって、それといわゆるPPP、Public Private Partnershipのような民間資金の活用も必要だと思いますが、そのベースとなるODAというところが非常に大事であるという認識を共有していかなければいけないと思います。

そのような意味で、いわゆる要望枠が概算要求の上に乗っており、それを足せばプラス5%になる。ここにあるようなことを、政府の中でも大きな声で主張していただいて、外務省をサポートしてODAの予算が獲得できることが必要だと思いますので、ぜひよろしくお願ひしたいと思います。

3点目は、先だってヨーロッパのあるキャリアのトップとお話をしているときに、「ところで、イギリスのブリティッシュ・テレコムというのはどうなってしまったのか」という質問をしたところ、彼が言うには、かつてはブリティッシュ・テレコムというのはヨーロッパでもナンバーワンのキャリアで、非常に国際競争力があつた。ところが、国内のいろいろな規制当局の政策の間違いで、結果としてはブリティッシュ・テレコムの競争力が落ちてしまって、国際競争力もなくなってしまったため、今は自分たちの敵とはとても思

えない。それどころか、イギリスのメーカーは全部なくなってしまって、大きな雇用が失われていると、こういうことを言うておりました。ぜひとも日本でそういうことが起きないように、国内政策も結果としては国際競争力、あるいは産業の競争力、ひいては雇用に影響してくるんだということで、今後ともイギリスの轍を踏まないように、ぜひ政策を実行していただきたいなと思います。

以上です。

【寺島座長】 ありがとうございます。いかがでしょうか。はい、三浦構成員。

【三浦構成員】 3点ほどお話をしたいと思いますが、1点目は標準化。これは本当に、先程、岡構成員から話がありましたように、大事なことだと思います。デジュール、デファクト両面から、国を挙げて取り組まなければならないと思っています。同時に、日本国内だけがまとまるのではなくて、やはり世界の、特にアジアを中心に、他国とも仲間作りを進めていくということが、この標準化においては非常に大事なんじゃないかと思っています。我々も携帯のガラパゴス化の問題、いろいろ議論はありますけれども、LTEのサービス開始に当たっては、1人先行するのではなくて、ほぼ同時期に先進数カ国でスタートをするというようなことにしましたけれども、こういった仲間作りというのは非常に大事なことだと思っています。

それから高度人材ですけれども、確かに今、アジア、特に中国、韓国などICTだけではなく、高度人材育成には力を入れている。実際、レベルも上がってきている。そのような国と交流しながら、お互いに刺激し合いながら高度人材の育成をしていく必要があると思っています。留学生を含めて、在留資格の問題も含めて、彼らに言わせれば日本に来たい、あるいは来ようと思ってもなかなか来にくいという部分があると思っていますので、そういう面での環境づくりというのも、これは総務省というよりも国全体で、取り組んでいく必要があるのではないかと考えております。

それから先ほどの報告書においてもいろいろまとめていただいてありがたい、いろいろな項目が網羅されたと思っていますけれども、何と言っても教育も含めてですが、医療を含めてこの利活用というのを促進する必要があります。この面において、やはり教育、医療それぞれの分野による規制緩和がやはり大きな要素になるのではないかと。我々事業者としても積極的に取り組んでいきますけれども、ぜひそういう面で、これも国を挙げて、IT戦略本部でも議論されていますけれども、できるだけ早急に取り組んでいく必要があると思っています。

トータル的に言えば、いずれにしても先ほど話がありましたように、とにかくこの工程表に従ってというか、むしろエンドであるというぐらいの意識で、できるものから速やかに実行していく。この取り組みこそ大事だというのに全く異論はありません。

以上です。

【寺島座長】 ありがとうございました。はい、大坪構成員。

【大坪構成員】 最終報告書を取りまとめいただきましてありがとうございました。また、本部会傘下の国際標準化検討チームにおいて、重点分野として環境、3Dテレビを取り上げていただきました。その標準化に向けた取り組みの方向性について議論、検討を進めていただいたことに感謝申し上げます。日本の経済成長のために、ICT利活用モデルのグローバルな展開を進めていくということが大変重要でございますので、先ほどもありましたように、工程表にのっとった確実な実行を期待しております。

ご案内のとおり、本日から幕張でCEATECが開催されております。弊社も創業100周年ビジョンを目指しまして、環境革新企業ということで、エネルギー関連、それから3Dワールドを大きな柱として展示をしておりますので、お時間がございましたらご見学いただいたらと思います。

私の方からは、足元的なことになるかもわかりませんが、臨場感コミュニケーションと3Dテレビについて意見を述べさせていただきたいと思います。

まず、臨場感コミュニケーションの1つ目の視点として、グリーンワークスタイルの推進というのが極めて重要であると思っております。環境に配慮して経済成長していく。このためにはICTの利活用を徹底して進めるということが必要でございます。具体策としては、グリーンワークスタイルの推進ということになると思います。韓国では、官民一体となってICTを利用し、時間や場所にとらわれずに働ける勤務を促進するために、テレビ会議システムなどを備えたスポットワークセンター、これが強力的に推進されていると伺っております。弊社でも、昨年からは臨場感コミュニケーションシステムを国内外の拠点で導入して、徹底活用を図っておりますが、こういうことが多くの企業で行われるよう、環境整備、また啓発活動を一層進めていくことが重要だと思います。

そのためには、国や自治体自らが、臨場感のあるコミュニケーションシステムや、テレワークなどの活用を徹底して進めて、範を示すことによって、国民運動的な流れをつくっていくことも必要ではないかと思っております。

また、この臨場感コミュニケーションシステムの応用事例としましては、報告書にもあ

りますように、遠隔教育、あるいは遠隔医療、あるいは人体に危険な場所での作業支援、あるいはひとり暮らしの高齢者の方のコミュニケーションの窓があり、さまざまな役割を果たすことができると思います。しかし、その際には予想される規制、あるいは制度の壁に対して、ぜひ総務省さんのリーダーシップを発揮していただいて、前向きな議論ということをお願いしたいと思います。

それからもう1つ、臨場感コミュニケーションシステムで、APEC会合への出展ということで、APEC電気通信・情報産業大臣会合が10月末に沖縄県の名護市で開催されると伺っておりますが、その会場に弊社の臨場感コミュニケーションシステムを出展させていただくことになり、大変感謝しております。展示内容としましては、会議室間のコミュニケーションだけではなく、弊社の海外拠点を結び、APEC参加の閣僚の方々に、海外との違和感のないコミュニケーションを体感していただくことを考えております。

そういう中で重要となる通信インフラの標準化、あるいはさらなる利活用について具体的な議論をしていただけたらと思っております。

それから、最後に3Dテレビについて少し述べさせていただきたいと思っております。今年は3Dテレビ元年と言われておりまして、世界でいろいろなメーカーが3Dテレビを積極的に、拡大を図っております。年度当初の、公式な機関の今年度の世界普及台数は200万台と予測されておりましたけれども、現状の我々のビジネスの実感では、その倍ほどいく可能性があるのではないかと。そういう勢いで今、大変盛り上がっていると思っております。おそらく来年度以降、数千万という普及になる可能性が大いにあると思っております。

我々といたしましては、この3Dを定着させるために、また臨場感をプライベートなコンテンツに広げるという視点から、3Dのムービーとか、3Dのデジタルカメラというような商品に展開して、3Dワールドを作ろうと思っております。

この際大変重要になるのが、やはり安全面での環境整備ということになると思っております。本部会傘下の検討チームで検討を進めていただいておりますけれども、この取り組みを起点に、安全面の環境整備を推進したいと思っております。特に、グローバルな展開ということでは、3Dの技術プラス安全の両面から理解をいただく。こういう仲間作りも日本のリーダーシップでできるのではないかと。日本らしいグローバル展開のモデルと思っております。我々も強力に推進を進めてまいりますので、引き続きご支援の程、よろしくお願いいたします。

以上です。

【寺島座長】 小野寺構成員。

【小野寺構成員】 私のほうから2点、お話し申し上げたいと思います。まず、全般的には非常によく、大変苦勞されてまとめていただいたと思っております。その中で、先ほど孫構成員から出たお話にも絡むのですが、標準化にしても、それからICTの国際競争力をつけるにしても、やはり人の問題というものが一番ネックになっているのではないかと思います。これは、当社の場合でも標準化については、それなりに人はアサインしているのですが、その人数だけで十分なのかというお話とか、もしくは人と人の連携、特に海外での連携を考えたときに、どういう体制でやっていかなければいけないのかという検討そのものが遅れているというよりは、人が限られるためになかなかできていないというのが今の実態だと思います。

そういう意味で言いますと、今回、標準化のところでまとめていただいておりますように、「デジュール」から「デファクト」へという流れの中で、デジュールに関係して今までであった組織を再編成しましょうと、これはその通りで、まずはそこから人をひねり出すのが一番楽ではないかと思っております。それと同時に、デファクトに向かったときに、デファクトを取りまとめていく仕組みをどう作っていくのか。今回、非常によく調べていただいている、これだけのデファクトのいろいろなフォーラム等があるということ自体、全貌をつかんでいる方が今までもなかなかいなかったというのが実態ではないかと思うのです。そういう意味で言いますと、今、ちょうど財団法人等の法人をどうするのだという議論がいろいろされていると思いますが、総務省さん管轄のそういうところも、「デジュール」から「デファクト」に向かって、どう再編成するんだということをぜひお考えいただきたいなというのが1点目です。

それから2点目ですが、まさしくオペレーションとかマネジメントというのが非常に重要だということは、その通りだと思います。我々が海外でいろいろおつき合いしている発展途上国のオペレーターも、まさしくモノを設置してもらったのはいいのだけれども、最終的にはやっぱりオペレーションのところをもうちょっと助けてほしいという話があって、当社もいろいろなことをやらせていただいています。

海外からの研修も受け入れているのですが、私、このオペレーションといったときに、2つの要素があるのではないかと思います。というのは、ICTそのもののオペレーション、これは当然我々がやらなければいけないことで、皆さんと一緒にやっていく。これはこれでよいのですが、先ほど矢野構成員からお話のあった水道や、原子力もそうだ

と思いますけれども、とにかくICTがなければ、鉄道も高速鉄道もできないわけで、ICTと組み合わせたところと、ICT基盤そのもの。ここを少し分けて考えていったほうがまとめやすいのではないかと思います。ICTと何かを組み合わせ、原子力でも高速鉄道でもよいのですが、ここの部分は、我々がどういうふうにそこをサポートしていくのかという観点にならざるを得ませんし、ICTそのもののオペレーションは、これは我々が一緒にやっていけばよい話だと思います。

そういう意味で、オペレーションとマネジメントというところを、by ICTと、ICTそのものに分けて考えなければいけないのかなという感じがしております。

もう1つ、オペレーションマネジメントといったときに、言葉が適切かどうかわかりませんが、各国のカルチャーといいますか、それがオペレーションやマネジメントに非常に影響しているというのが実態で、日本の考え方、もしくはアメリカの考え方でもよいのですが、それを押しつけただけではオペレーションマネジメントがうまくいかないということを我々、海外でも経験したことがあります。そういう意味で言いますと、やはり現地と、そういう現地の文化と言ってもよいかと思いますが、そこ我々がどう、地元の人と一緒に取って取り入れていくのか。まさしくここも人の問題で、そういう海外での事業に対する感受性のある人間、これをどうやって育てていくのだと。もちろん、ICT技術そのものも必要ですが、それと同時に海外展開に資する人材の育成も非常に重要になってくるのではないかと思います。

以上2点です。

【寺島座長】 ありがとうございます。

私からも1点だけ、座長として話をさせていただきたいのですが、この夏、欧州、アメリカ、中東、アジアと動いて、孫構成員の危機感と問題意識を非常に強く共有しております。世界的にブロードバンド環境というものがものすごく急速に進んでいる。さらに、教育におけるデジタル化は、シンガポールも見せてもらいましたが、これは大変な勢いでもって進んでいる。

そういう中で、今、大変話題になっている『Capitalism4.0』という本がありますが、要するに、経産省の6月に発表した産業構造ビジョン2010でも、政策思想として、市場機能を生かした官民連携というところに重点を置いてきていますけれども、規制緩和を主導的にやらなければいけないという問題意識を握りながらも、政権交代の1つの意味というのが、やはり官民連携といいますか、国家の役割とか、戦略意思とかというものを強

く打ち出していかなきゃいけないというところに意味があるのだろうということを感じます。そういう意味で、このICT戦略についても、改めて国家戦略の中での重点性ということ、ものすごく協調して進んでいきたいという気持ちを、このタスクフォースの収れんに当たって、私としては強く思っております。

そういう中で、省庁間の整合性というのが、僕は1つの課題だと思っていまして、例えば今回、この最終報告書の中で、重点分野としてICTグリーンという言葉を持ち出してきているわけですが、例えば資料2の6ページに、グリーンICTを頑張って推進したら、2020年までに、このファクターだけで90年比10%のCO₂削減できるという数字が出ていっているわけです。整合性というのが重要だという意味は、科学的根拠があるかどうか疑問だといわれている例の25%削減も、ICTだけで10%をやる。農水省も農水省ファクターで10%やれると言っているのですが、これでほとんどやれるのではないかというぐらゐの数字を出していっているわけですが、冗談を言っているのではなく、要するにICT要素がものすごく重要であるということだけは間違いないわけです。

そういう中で、例えば環境戦略の中でのICTについて、スマートグリッドとかEVまで持ち出してレポートを収れんさせようとしているわけですが、この10%論の裏づけを大きく踏み込む必要がある。そういう中で、環境省とか経産省との連携整合性、そして政策の優先度を高めて、財源を確保しながら、官民連携してこのICT戦略にものすごく際立った展開をしていかないと、日本というのが相当程度にこの分野で危機感を持たなければいけない状況になっているのではないかと私自身も思っていまして、その点だけは、最後のまとめの段階で、私としても発言させていただきます。

時間も迫っておりますが、これだけは発言しておきたいということがあったら、ぜひお願いしたいと思います。どうぞ、孫構成員。

【孫構成員】 この資料2に、研究開発のプロジェクトがいくつも入っておりますが、この研究開発は、過去のいろいろな政府系の研究開発で、実際にそれが産業界で大いに活用されたという例を、僕はあまりよく知らない。先ほどから非常によくまとまった資料であるという話がいっぱい出ておりますが、この点で、ぜひ気をつけていただきたい。後で事業仕分けの対象にならないように。研究開発をいろいろやるのはいいのですが、誰がそれに責任を持つのか。どういう成果が出たのかということが常にチェックされる仕組みを責任を持ってやっておかないと、我々が出席して最終取りまとめた案が、後々、ほんの一

部の企業で、助成金のような形で、研究開発に役立ったという程度でお茶を濁すことのないように。そして、日本がその結果、国際競争力を取り戻せた、このいくつかの研究開発の成果として、国際競争力を著しく取り戻せたと胸を張って言えるような成果が出たということ、後々、それぞれのプロジェクトのだれがその責任者で、何をもってチェック機能にするのかということ、ぜひ仕組みを作ってほしい。

最後にもう1点。三浦社長も、小野寺社長も、我々、日ごろ事業では競争しておるんですが、くしくも3人とも一致しているのが学生の教育ということでもあります。何ら異論なしに、普段競争し合っている会社の社長が言う。1,800万人の学生を教育する。毎年100万人増えてくる学生。これを著しく、雇用のためにも、日本の競争力のためにも、10億、20億、いくつか研究開発にちょこちょこ中途半端にやって、その結果、日本がこれの処方箋で十分だと自己満足にならないようなことを我々旨とすべきではないか。ぜひ、この教育については、10年かけるのではなくて、もう少し短い3年とか5年の単位で決めるということをどなたかが推進役を買ってやっていただきたいなと思います。

【寺島座長】 ありがとうございます。時間が迫っておりますので、最後に森田政務官より一言お願いしたいと思います。

【森田政務官】 ありがとうございます。今回の国際競争力強化部会の閉会に当たりまして、改めて一言ごあいさつを申し上げたいと思います。

本部会は寺島座長をはじめとして、皆さん方のご議論をいただきながら、本日おかげさまで最終報告書を取りまとめることができたわけでありまして。これまでの構成員の皆様方のご尽力に改めて感謝を申し上げますし、本日も大変濃厚なご議論をいただきましたことを、心から御礼申し上げます。

言うまでもなく、我が国がこれからの国際社会で生きていくために、ICT部門の国際競争力を強化するという事は、まさに生命線ともいえる課題であると私も認識しておりますし、総務省としても、先ほど来ご指摘いただきましたように、各省と整合性を図りながら着実に推進してまいりたいと思っておりますし、同時に早い意思決定を持って戦略を進めてまいりたいと思っております。皆様方におかれましては、今後とも引き続きご指導、ご鞭撻をいただきたくお願い申し上げます、自分からのごあいさつとします。

どうもありがとうございました。

【寺島座長】 ありがとうございます。本日頂戴しましたご意見の取り扱いにつきま

しては、政務三役、座長、座長代理にご一任いただきまして、最終報告書とした形で、次回の政策プラットフォームに報告するという形にさせていただきたいと思います。

それでは最後に、事務局より事務連絡をお願いいたします。

【本間国際戦略企画官】 事務局です。本日はありがとうございました。今後の進め方ですが、本日いただきましたご意見も踏まえまして報告書を取りまとめ、次回の政策決定プラットフォームで寺島座長よりご報告いただく予定でございます。

以上でございます。

【寺島座長】 どうもありがとうございました。今日の議論を踏まえまして、実行プランの第一歩だということに何としてでも持っていくことが、今まで積み上げてきた時間の意味だと思っていますので、最大の努力を私自身も傾けたいと思います。

それでは以上で第5回の会合を終了させていただきます。お忙しい中ご出席いただきまして、ありがとうございました。